



News Release

バイエル ホールディング
株式会社
コーポレート
コミュニケーションズ部
〒100-8268
東京都千代田区丸の内
1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-6266-7255
www.bayer.co.jp

(本資料は、ドイツ・バイエル社が2009年3月3日に発表したプレスリリースの日本語翻訳版です)

2008年の利益目標を達成

バイエル：厳しい事業環境の中で企業戦略の有効性を証明

- ・売上高は前年比1.6%増の329億1,800万ユーロ
- ・特別項目計上前EBITDA(利払前・税引前・償却前利益)は2.3%増の69億3,100万ユーロ
- ・特別項目計上前EBIT(利払前・税引前利益)は1.3%増の43億4,200万ユーロ
- ・純利益は17億1,900万ユーロ(2007年:47億1,100万ユーロ)
- ・2009年のヘルスケア事業グループと農薬関連事業グループはさらに増益となる見込み
- ・素材科学事業グループでは急激な減益を予想
- ・純負債額の大幅削減を目指す

ドイツ レバカーゼン、2009年3月3日 バイエルグループ(本社:ドイツ レバカーゼン、社長:ヴェルナー・ヴェニング)は、2008年の利益目標を達成した。ヴェニング社長は3日にレバカーゼンで開催された春季業績発表記者会見において、「経営上の観点から見て、2008年はバイエルの長い歴史の中でも最も大きな成功を収めた年となりました」と述べた。ヴェニングは、世界経済の動向に左右されにくいライフサイエンス事業、すなわちヘルスケア事業グループおよび農薬関連事業グループに照準を合わせてきたことが、バイエルに利益をもたらしていると説明した。ヴェニングは、「当社の企業戦略は、厳しい事業環境の中でも有効であることが証明されつつあります」と指摘した。ただし、金融・経済危機は予想以上に厳しく、特に第4四半期には素材科学事業グループにかなりの影響を及ぼしたと述べた。ヴェニングは、世界経済の今後の動向については相当なリスクがあるが、それにもかかわらず2009年に向けて自信を抱いていることを表明し、「ヘルスケア事業グループと農薬関連事業グループではさらなる増益と、純負債額の大幅な削減を見込んでいます」と述べた。一方、素材科学事業グループでは急激な減益となることが予測されている。

バイエルグループの2008年の売上高は前年比1.6%増の329億1,800万ユーロ(2007年:323億8,500万ユーロ)を達成した。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後の増収率は4.4%であった。へ

ヘルスケア事業グループの売上高は 6.9%、農薬関連事業グループは 13.9%と力強い伸びをみせ、バイエルグループ全体の増収に貢献したが、素材科学事業グループの売上高は 4.6%減少した。バイエルグループ全体の特別項目計上前 EBITDA(利払前・税引前・償却前利益)は、前年比 2.3%増の 69 億 3,100 万ユーロ(2007 年:67 億 7,700 万ユーロ)であった。特別項目計上前 EBITDA についても、ヘルスケア事業グループと農薬関連事業グループでは好調な伸びを示したが、素材科学事業グループの EBITDA は急激に落ち込んだ。バイエルグループの EBITDA 利益率は 21.1%(2007 年:20.9%)となった。また、特別項目計上前営業利益(EBIT)は前年比 1.3%増の 43 億 4,200 万ユーロ(2007 年:42 億 8,700 万ユーロ)であった。

ヘルスケア事業グループ(バイエルヘルスケア社):全ての事業部で市場を上回る成長

ヴェニングは、「2008 年はヘルスケア事業グループにとって好調な年となりました」と述べた。ヘルスケア事業グループの売上高は前年比 4.1%増の 154 億 700 万ユーロ(2007 年:148 億 700 万ユーロ)に上った。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では、増収率は 6.9%であった。売上高がこのように増加したのは、医療用医薬品とコンシューマーヘルスの両部門で売上実績が好調だったためである。ヴェニングは、「全ての事業部が、それぞれの市場の実績を上回る力強い増収を達成したことに特に満足しています」とコメントした。

医療用医薬品部門の売上高は、前年比 4.3%増(為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では 7.1%増)の 107 億 400 万ユーロであった。特に注目に値する業績を上げたのは経口避妊薬「YAZ」製品群で、その売上高は為替の影響調整後で 22.2%増加した。増収率が最も高かったのは、為替の影響調整後で 75.7%増となった抗がん剤「ネクサバル」と、為替の影響調整後で 35.5%増となった子宮内避妊システム「ミレーナ」であった。多発性硬化症治療薬「ベタフェロン」の売上高は為替の影響調整後で 15.0%増となり、一方で血友病治療薬「コージネイト」は為替の影響調整後で 7.3%の伸びを示した。ヴェニングは、「当社の革新的な静脈血栓治療薬『ザレルト』が初の販売承認を受けた事は、2008 年でも最も大きな出来事の一つに数えられます」と述べた。この経口薬は、現在では、待機的股関節または膝関節置換術を受けた成人患者における静脈血栓予防のために使用することができる。「ザレルト」のその他の適応症(重要な長期的適応症を含む)に関する臨床試験は、すでに最終段階に入っている。これについてヴェニングは、「この革新的な新薬は、将来 20 億ユーロ以上の年間売上を達成する可能性がある」と、当社は考えています」と述べた。

コンシューマーヘルス部門の売上高は前年比 3.6%増の 47 億 300 万ユーロとなった。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後の増収率は 6.3%であり、全ての事業部が同様にこの増加に貢献した。一般

用医薬品事業(コンシューマーケア事業部)では、「ベパンテン」「ベパントール」製品ラインの業績が最も好調で、売上高は為替の影響調整後で 20.7%の伸びを示した。また、抗真菌剤「カネステン」も非常に好調で、売上高は為替の影響調整後で 16.1%の増加となった。ダイアベティスケア事業部では、血糖自己測定器「コントロール」製品ラインが再び最も速い成長を遂げ、為替の影響調整後で 18.4%の増収となった。動物用薬品事業部のベストセラー製品であるノミ・ダニ駆除剤「アドバンテージ」の売上高は、為替の影響調整後で 11.1%の伸びを記録した。

ヘルスケア事業グループの特別項目計上前 EBITDA は、前年比 9.6%増の 41 億 5,700 万ユーロ(2007 年:37 億 9,200 万ユーロ)であった。この増益は、主として売上の堅調な伸びと、シエーリング社の統合により実現された相乗効果からもたらされたものである。為替の不利な影響と、新興市場での事業の拡大や新製品の発売に伴う大幅なマーケティング費の増加により、利益は圧縮された。ヘルスケア事業グループでは、EBITDA 利益率の目標値 27.0%が達成された。

農薬関連事業グループ(バイエル クロップサイエンス社):記録的な年

ヴェニングは、「農薬関連事業グループは、当社の農薬事業の歴史の中で最も高い業績を達成しました」と報告した。同事業グループの売上高は、前年を 9.5%上回り、過去最高の 63 億 8,200 万ユーロ(2007 年:58 億 2,600 万ユーロ)を記録した。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後ではこれをさらに大幅に上回る 13.9%の増収となった。

農薬部門の売上高は、前年比 11.7%増(為替の影響調整後では 16.4%増)の 53 億 3,900 万ユーロであった。天候条件が昨年より有利に働くなど、良好な市場環境の中で、全ての事業分野で売上高が大幅に増加した。殺菌剤は特に好調で、売上高は為替の影響調整後で 28%増加した。農薬部門においては、2000 年以降導入してきた有効成分に基づく新規製品が増収の大きな原動力となった。このような製品の売上高は、為替の影響調整後で前年をおよそ 36%上回る 18 億ユーロに達した。

エンバイロサイエンス/バイオサイエンス部門の売上高は 10 億 4,300 万ユーロと、前年とほぼ同じ水準を維持した。バイオサイエンス事業の 18.8%の好調な伸びが貢献し、為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では 2.4%の増収となった。しかし、エンバイロサイエンス事業の売上高は為替の影響調整後で 7.0%減少した。これは主として北米の緑化産業の専門業者向け製品の売上高が、不利な市況を受けて減少したことが原因であった。

農薬関連事業グループ全体の特別項目計上前 EBITDA は、前年を 21.1%上回る 16 億 300 万ユーロ(2007 年:13 億 2,400 万ユーロ)であった。EBITDA 利益率は 25.1%となったが、これは当初 2009 年の目標としていた数値が計画より 1 年早く達成されたことを意味している。

素材科学事業グループ(バイエル マテリアルサイエンス社):世界の経済危機により打撃を受ける

素材科学事業は、ほぼ全ての製品グループおよび地域市場において、世界の金融・経済危機の影響により、打撃を受けた。2008年第4四半期の販売量は前年比でほぼ30%減少し、設備稼働率も大幅に低下した。ヴェニングは、「このような事態は過去に経験したことがありません」と表現した。2008年通年では、素材科学事業グループの売上高は前年を6.7%下回る97億3,800万ユーロ(2007年:104億3,500万ユーロ)にとどまった。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後の売上高は、4.6%の減少となった。

システム部門の売上高は前年比3.6%減の71億3,000万ユーロとなった。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では、2.7%の減収であった。フォーム原材料(ポリウレタン)事業と塗料・接着剤・スペシヤリティーズ事業はともに減収となった。

原料部門の売上高は前年比14.2%減(為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では9.5%減)の26億800万ユーロであった。ポリカーボネート事業が為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後で10.1%の減収となった。一方で、熱可塑性ポリウレタン事業は為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後で2.4%の減収となった。

素材科学事業グループの特別項目計上前EBITDAは、前年を32.3%下回る10億8,800万ユーロとなった。本年度の利益は、石油化学原材料価格およびエネルギー価格が5億ユーロ上昇したことにより圧縮された。素材科学事業グループにとって重要な原材料市場では、価格の高騰はやや緩和されているが、第4四半期にはまだ大きな効果は表れなかった。本年度全体では、現在進行中の事業再構築プログラムや追加対策による経費節減は、販売量の減少と原材料費の上昇によるマイナス効果を部分的に相殺するにとどまった。

1 株当たりコア利益の増加

バイエルグループの2008年の利益は、特別損失純額7億9,800万ユーロ(2007年は11億3,300万ユーロ)によって圧縮された。特別損失のうち3億6,500万ユーロは、シエーリング社(本社:ドイツ ベルリン)の買収と統合によるものであり、農薬関連事業グループおよび素材科学事業グループの事業再構築費用2億1,500万ユーロ、訴訟関連費用1億600万ユーロ、および減損費用9,800万ユーロに関連するものであった。バイエルグループの特別項目計上後・償却後 EBIT は12.4%増の35億4,400万ユーロ(2007年:31億5,400万ユーロ)であった。バイエルグループの純利益は17億1,900万ユーロ(2007年:47億1,100万ユーロ)であった。なお、前年の数値には、9億ユーロを超える一時的な税務収益のほか、

診断薬事業(体外)、H.C.スタルク社、およびヴォルフ・ヴァルスローデ社の売却益 24 億ユーロが含まれていた。従って、1 株当たり利益は 2.22 ユーロ(2007 年:5.84 ユーロ)まで減少した。しかしながら、財務担当経営委員会委員のクラウス・キューンが説明した通り、1 株当たりコア利益は 4.17 ユーロ(2007 年:3.80 ユーロ)まで増加した。

グロス・キャッシュフローは、ヘルスケア事業グループと農薬関連事業グループで業績が好調に拡大したため、前年比 10.7%増の 52 億 9,500 万ユーロとなった。運転資本として滞留するキャッシュの大幅増が主な要因となり、ネット・キャッシュフローは 15.7%減の 36 億 800 万ユーロとなった。2008 年 12 月 31 日現在の純負債額は 142 億ユーロ(2007 年:122 億ユーロ)まで増加した。この増加は、主として運転資本として滞留するキャッシュの大幅増と、買収のためのキャッシュの流出 9 億ユーロに起因するものであった。ユーロに対する主要な資金調達通貨の価値の変動は、6 億ユーロの影響をもたらした。

キューンは、「当社は本年度末までに純負債額を 100 億ユーロまで削減することを目指しています」と発表した。同氏は、23 億ユーロの強制転換社債を転換する予定となっており、営業キャッシュフローからのキャッシュと、目に見える形で改善される運転資本の状況とあわせて、純負債額の削減に役立つだろうと述べた。

素材科学事業グループが第 4 四半期の業績を押し下げる

素材科学事業グループの大幅な減収により、バイエルグループの 2008 年第 4 四半期の売上高は前年同期を 1.5%下回る 79 億 2,300 万ユーロ(2007 年第 4 四半期:80 億 4,000 万ユーロ)となった。為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後では 4.0%の減収であった。ヘルスケア事業グループは 6.2%、農薬関連事業グループは 1.7%の増収となったが、素材科学事業グループにおける 24.2%の減収を完全に相殺することはできなかった。バイエルグループの特別項目計上前 EBITDA は前年同期比 4.6%減の 13 億 5,700 万ユーロ(2007 年第 4 四半期:14 億 2,200 万ユーロ)、特別項目計上前 EBIT は 8.8%減の 7 億 600 万ユーロ(2007 年第 4 四半期:7 億 7,400 万ユーロ)であった。バイエルグループの純利益は 1 億 600 万ユーロ(2007 年第 4 四半期:6,700 万ユーロ)まで増加した。

株主と社員が当社の成功に伴う利益を享受

「当社は、株主と社員の双方が、バイエルの昨年の成功に伴う利益を享受することを望んでいます」とヴェニングは述べた。これに従い、バイエルの経営委員会と監査役会は、2008 年の 1 株当たり配当額を前年比 3.7%増の 1.40 ユーロ(2007 年:1.35 ユーロ)に引き上げるよう、定時株主総会に提案する予定であ

る。この配当額は1株当たりコア利益の34%に相当する金額であり、すでに発表した1株当たりコア利益の30%から40%を支払うとの配当方針に沿ったものとなっている。

ヴェニングは、108,600名のバイエル社員が熱心に仕事に取り組んだことが、昨年の成功を可能にした要因であると強調した。2008年の賞与として、バイエルグループ全体を対象とする報奨制度に基づいて総額約4億7,500万ユーロの支払いが行われる。雇用を守るため、ドイツ国内の全社員(給与従業員から経営委員会のメンバーまで幅広く)は定期的に連帯拠出を行っているが、その金額は、2008年は各社員の変動報酬の2%未満に過ぎなかった。この拠出金は、組織構造上の施策により職を失ったが新たな雇用を直ちに見つけれない社員の給与に充てられる。この連帯協定については数年前に取決めが行われ、雇用保護に関する当社と労使協議会との契約の一部となっている。この契約に基づき、現行規定では2009年末まで、ドイツにおいては経営上の理由による解雇は認められていない。ヴェニングは報告会の参加者に対し、「当社は、社員への責任を非常に重要なものと考えています」と明言した。

ヴェニングは続けて、「もちろん、当社は現在の危機にも対応して行かなければなりません」と述べた。このため、経営陣と素材科学事業グループの従業員代表とは、ドイツ国内の同事業グループの施設において勤務時間を一時的に削減し、削減分に相当する給与を団体で合意した料率に基づいて削減することで合意している。これと同等の対策は、素材科学事業グループの管理社員についても策定されている。ヴェニングは、「このような連帯による解決策は、素材科学事業グループが困難な事業状況を克服することを目的としています」と述べた。

バイエルはまた、構造改革・効率化プログラムにより、全ての事業グループとサービス会社の競争力を改善することに早い段階で着手した。

例えば、2006年から2008年にかけては、総額約15億ユーロのコスト抑制策を実施した。ヴェニングは、「このようにして当社は着実に長期的成功への基盤を強化してきました」と説明し、また続けて、「当社は現在、追加対策について決定する前に、特に素材科学事業グループにおいて物事がどのように推移するのか、その成り行きを見守っています。その他の将来的な調整についても、当社の事業の持続可能性を損なわないような方法で行います」と述べた。

2009年のライフサイエンス事業の業績は明るい見通し

ヴェニングは当社の将来の業績について、2009年は間違いなく、不確実性が支配する厳しい年になるだろうと述べたが、「しかしながら当社は好位置につけておりと考えており、比較的自信を持っています」と続けた。

バイエルは、ヘルスケア事業グループ関連の市場は3%から5%の概ね着実な伸びを示すものと予測している。また、農薬関連事業グループの市場については2%から3%の緩やかな伸びを想定している。ヴェニングは、「ヘルスケア事業グループと農薬関連事業グループについては、2009年も売上高と特別項目計上前 EBITDA の増加を伴う好調な傾向が続くと見込んでいます」と述べた。ヘルスケア事業グループでは、全ての事業部で市場の平均を上回る成長率(為替の影響調整後)の達成を計画している。ヴェニングは、バイエルがヘルスケア事業グループの EBITDA 利益率を28%までさらに改善させる意向であり、一方、農薬関連事業グループはおおよそ25%という高水準の利益率を維持することを目指していくと発表した。

「しかしながら、素材科学事業グループにとって重要な業種では、かなりの不確実性を伴う非常に困難な年になるものと予想しています」とヴェニングは述べた。年初には素材科学事業グループの業績は予想より一段と低下したが、2009年の売上高および特別項目計上前 EBITDA は深刻な落ち込みを覚悟しなければならない。

素材科学事業グループについてのこのような否定的なシナリオにもかかわらず、バイエルは、グループの特別項目計上前 EBITDA の減少率をおおよそ5%までに抑えられるとの自信を抱いている。その場合には、バイエルグループの売上高はおそらく320億ユーロ程度となるだろう。ヴェニングは、「素材科学事業グループの業績が短期間に目に見えて回復すれば、バイエルグループの特別項目計上前 EBITDA は2008年に達成した高水準に匹敵するものとなり、またはわずかながら増加することもあり得ます」と述べた。

バイエルは、2009年には、13億ユーロの償却に対して15億ユーロの設備投資を予算計上している。ヴェニングは、バイエルが研究活動を確実に強化して行く述べた。本年度の研究開発予算は29億ユーロで、当社の歴史上最高の金額となった。ヴェニングは、「研究開発への投資は、画期的なイノベーションを生み出すことを目指したものです。大抵、このような投資の果実を収穫するまでには長い年月がかかりますが、たとえそうであっても当社はこのようにして当社の成長を確保し、ひいては雇用や成功を確保していきます」と述べ、また「バイエルでは、イノベーションと持続可能性は常に結びついており、これが当社のビジネスモデルの基礎をなしています」と締めくくった。

注記:

2008年通年および第4四半期のバイエルグループおよび各事業グループの主要データを記載した表を以下に添付する。

また、インターネット(URL: <http://www.press.bayer.com>)からもダウンロードが可能。

バイエルホールディング株式会社

2009年3月9日、東京

Bayer Holding Ltd./Corporate Communications (09 # 3j / JPN-BAG-2009-0020)

バイエルホールディング株式会社のお問い合わせ先:

コーポレートコミュニケーションズ部

岡、松本 (Tel: 03-6266-7255, Fax: 03-5219-9705)

将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements)

このニュースリリースには、バイエルグループまたは各事業グループの経営陣による現在の試算および予測に基づく将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements) が含まれている可能性がある。さまざまな既知・未知のリスク、不確実性、その他の要因により、将来の実績、財務状況、企業の動向または業績と、当文書における予測との間に大きな相違が生じることがある。これらの要因には、当社の Web サイト上 (www.bayer.com) に公開されている報告書に説明されているものが含まれる。当社は、これらの将来予想に関する記述を更新し、将来の出来事または情勢に適合させる責任を負うものではない。

バイエルグループ主要データ、2008年第4四半期および通年

バイエルグループ (百万ユーロ)	2007年 第4四半期	2008年 第4四半期	前年比 (%)	2007年 通年	2008年 通年	前年比 (%)
売上	8,040	7,923	-1.5	32,385	32,918	+1.6
EBITDA	1,081	1,103	+2.0	5,866	6,266	+6.8
特別項目	(341)	(254)	-	(911)	(665)	-
特別項目計上前 EBITDA	1,422	1,357	-4.6	6,777	6,931	+2.3
EBIT	385	412	+7.0	3,154	3,544	+12.4
特別項目	(389)	(294)	-	(1,133)	(798)	-
特別項目計上前 EBIT	774	706	-8.8	4,287	4,342	+1.3
グループの当期純利益	67	106	+58.2	4,711	1,719	-63.5

バイエルヘルスケア社 (百万ユーロ)	2007年 第4四半期	2008年 第4四半期	前年比 (%)	2007年 通年	2008年 通年	前年比 (%)
売上	3,800	4,140	+8.9	14,807	15,407	+4.1
EBITDA	658	930	+41.3	3,065	3,692	+20.5
特別項目	(264)	(165)	-	(727)	(465)	-
特別項目計上前 EBITDA	922	1,095	+18.8	3,792	4,157	+9.6
EBIT	273	562	+105.9	1,564	2,181	+39.5
特別項目	(311)	(197)	-	(928)	(583)	-
特別項目計上前 EBIT	584	759	+30.0	2,492	2,764	+10.9

バイエル クロップサイエンス社 (百万ユーロ)	2007年 第4四半期	2008年 第4四半期	前年比 (%)	2007年 通年	2008年 通年	前年比 (%)
売上	1,321	1,352	+2.3	5,826	6,382	+9.5
EBITDA	142	127	-10.6	1,204	1,450	+20.4
特別項目	(35)	(55)	-	(120)	(153)	-
特別項目計上前 EBITDA	177	182	+2.8	1,324	1,603	+21.1
EBIT	7	(9)	-	656	918	+39.9
特別項目	(36)	(62)	-	(130)	(166)	-
特別項目計上前 EBIT	43	53	+23.3	786	1,084	+37.9

バイエル マテリアルサイエンス社 (百万ユーロ)	2007年 第4四半期	2008年 第4四半期	前年比 (%)	2007年 通年	2008年 通年	前年比 (%)
売上	2,579	2,055	-20.3	10,435	9,738	-6.7
EBITDA	325	20	-93.8	1,542	1,041	-32.5
特別項目	(42)	(34)	-	(64)	(47)	-
特別項目計上前 EBITDA	367	54	-85.3	1,606	1,088	-32.3
EBIT	199	(121)	-	1,042	537	-48.5
特別項目	(42)	(35)	-	(75)	(49)	-
特別項目計上前 EBIT	241	(86)	-	1,117	586	-47.5

EBITDA=EBITに無形固定資産償却費および有形固定資産の減価償却費を加えたもの。EBITDA、特別項目計上前 EBITDA、EBITDA 利益率は、国際財務報告基準には定義されておらず、補足情報とみなされるべきである。EBITDA は減価償却費、償却費、評価減 / 評価減戻入れまたは特別項目によって影響を受けないため、業績を評価する上でより適切な指標であるとみなしている。当社はまた、かかる指標は、読者に業績結果に関するより明確なイメージを与え、長期にわたるデータの比較を容易にすると信じている。EBITDA 利益率は EBITDA を売上高で除して算出する。